

平成 15年 9月期 決算短信(連結)

平成 15年 11月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 デイ・シイ
(旧 中央商事株式会社)

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県

コード番号 5234

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱崎 泰行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 仁田峠 宏司

TEL (044) 223 - 4751

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	7,614	1.4	198	49.9	168	32.0
14年 9月中間期	7,508	△ 8.0	132	△ 20.3	127	△ 2.8
15年 3月期	15,495		310		289	

	当期(中間)純利益		1株当たり 当期(中間)純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 (中間)純利益	株主資本 当期(中間) 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	47	192.3	5.90	-	1.4	1.0	2.2
14年 9月中間期	16	13.5	2.02	-	0.5	0.9	1.7
15年 3月期	20		2.51	-	0.6	1.8	1.8

(注)①持分法投資損益 15年 9月期 △ 2 百万円 14年 9月中間期 10 百万円 15年 3月期 20 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月期 8,075,220 株 14年 9月中間期 8,085,770 株 15年 3月期 8,083,473 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	16,041	3,300	20.6	408.98
14年 9月中間期	14,632	3,343	22.9	413.74
15年 3月期	16,287	3,322	20.4	411.19

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月期 8,069,420 株 14年 9月中間期 8,081,670 株 15年 3月期 8,081,020 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月期	81	△ 105	34	895
14年 9月中間期	284	36	△ 387	849
15年 3月期	451	△ 1,542	1,061	887

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

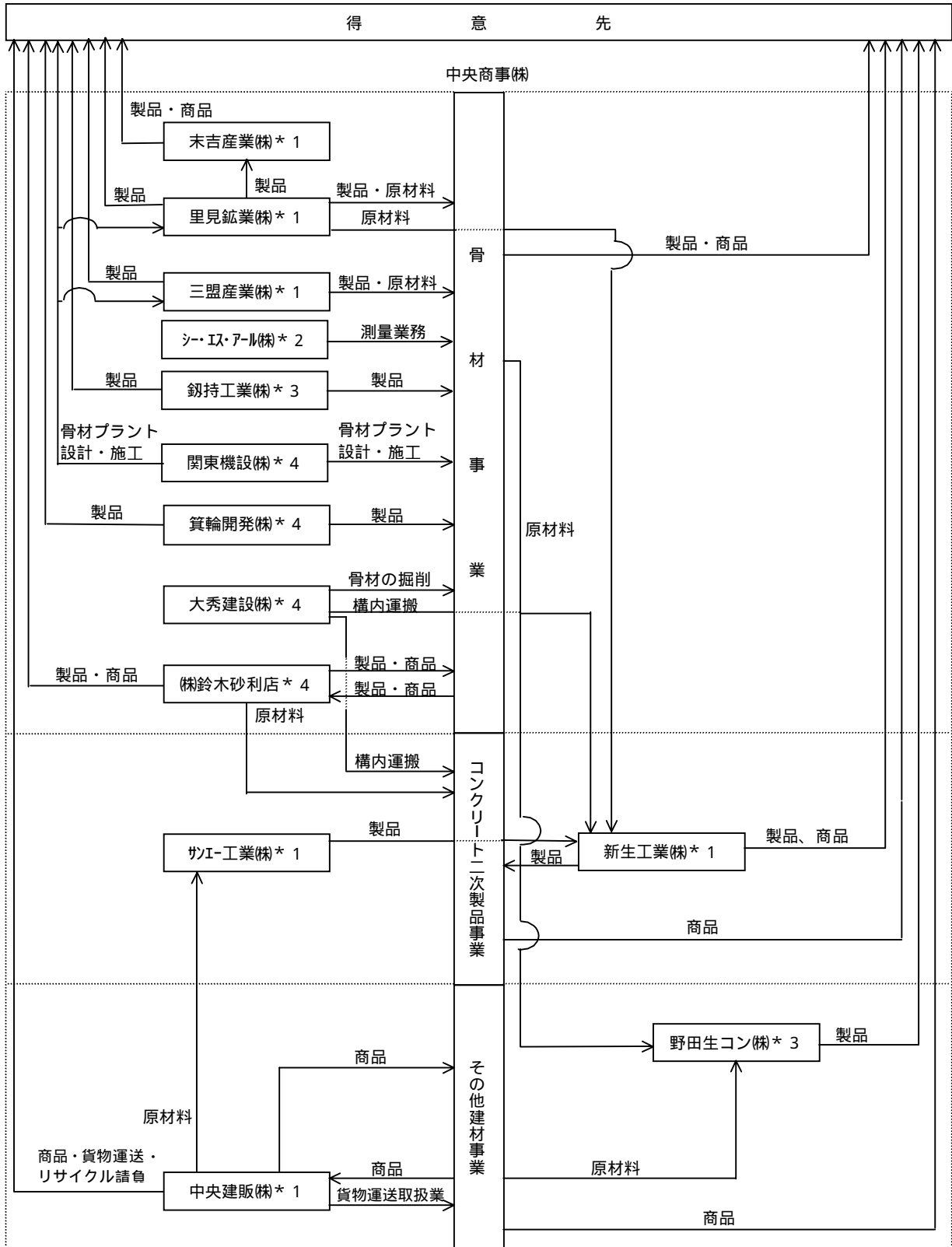
(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 業績予想につきましては、株式会社デイ・シイ(旧会社名 第一セメント株式会社)の中間決算短信(連結)をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社により構成されており、骨材（砂、砂利）事業、コンクリート二次製品（化粧ブロック、舗装用ブロック）事業及びその他建材事業を営んでおります。
事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- * 1. 連結子会社
- * 2. 非連結子会社で持分法非適用会社
- * 3. 関連会社で持分法適用会社
- * 4. 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

中央商事株式会社と第一セメント株式会社は、平成 15 年 10 月 1 日をもって合併し、株式会社デイ・シイとなりました。

株式会社デイ・シイの経営方針は以下のとおりであります。

(1) 会社の経営の基本方針

このたびの合併を機に、当社グループは「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化にすばやく対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を新たに掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念を実現するため、当社グループにおきましては、次のような経営方針を掲げ経営を進めてまいります。

地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図ると共に資源循環型社会の構築に取組み地域社会との共存共栄を実現します。

カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

外部環境変化への適応

会社を取巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様にも長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

当期の配当につきましては、業績並びに諸般の情勢を勘案しつつ、上記方針に基づき、普通配当 5 円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

このたびの合併を機に当社グループは、川上のセメント、骨材から川下の生コンクリート、コンクリート製品までの一貫した生産・販売体制が構築することができました。

当社グループといたしましては、この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら、強靱な体質の企業を目指してまいります。

その主な内容は次のとおりであります。

セメント関連事業の収益の安定化

・原料としての環境リサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。

・生コンクリート市況の安定化を図る。

・セメント、スラグ関連製品については、高付加価値化に努め、高付加価値商品の開発に注力する。

骨材事業の安定化

・安定した品質と東京湾岸部への安定供給体制の構築に努める。

・輸送基地や輸送ルートの見直しなど物流の効率化を図る。

コンクリート製品事業の拡大

・きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。

環境リサイクル事業の拡大

・廃棄物など環境リサイクル資源の収集力増強を図り、事業の拡大を目指す。

安定収益源としての不動産事業の維持

・不動産市況が厳しい中ではあるが、引き続き遊休不動産の活用を図ることにより、安定収益源としての不動産事業の維持を図る。

財務体質の強化

・単体で約 160 億円ある有利子負債の削減を進める。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出環境の改善並びに株価の上昇に支えられ、一部に企業収益の改善が見られましたものの、依然として民間設備投資や個人消費が抑制傾向にあり、又円高の加速も相俟って、景気の浮揚力は極めて弱いまま推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、業績の伸長を図るべく積極的な営業活動及びグループ相互間の連携強化に努めた結果、売上高は76億14百万円、前年同期比101.4%と

増加し、又経常利益は1億68百万円、前年同期比131.9%、当期純利益は47百万円、前年同期比292.3%とそれぞれ増加いたしました。これは、骨材事業及びコンクリート二次製品事業の販売数量が増加したことによるものであります。

なお、当社は平成15年10月1日付をもって第一セメント株式会社と合併し(新社名：株式会社デイ・シイ)両社の経営資源を結集し、より強靱な企業体質を確立して更なる企業価値の向上に努めるため製品の品質向上、商品ラインアップの拡充、環境に適合し社会に貢献できる新商品の開発等を積極的に推進することで、顧客へのサービスの向上及び業界における競争力を高め、収益力の拡大を図ることといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[骨材事業]

当事業の主力市場である関東一区(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の平成15年度上半期の生コンクリート出荷量は1,461万 m^3 、前年同期比93.4%と減少いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は生産面では品質の向上に努め、又引き続きグループ全体の工場間で収益性を重視した生產品目の棲み分けを行い、効率的な生産による製造原価の低減を図りました。又、販売数量の増加を図るため、前連結会計年度に横浜市瑞穂埠頭に建設した骨材の混合・流通基地を中心として流通拠点の有効活用と輸送の合理化を推進いたしました。

以上の施策を積極的に展開した結果、売上高は55億89百万円、前年同期比102.3%、営業利益は2億43百万円、前年同期比113.6%とそれぞれ増加いたしました。

[コンクリート二次製品事業]

当事業の市場である住宅産業につきましては、平成15年度上半期における新設住宅着工戸数は、住宅減税処置の駆け込み需要等により60万戸、前年同期比100.9%、主力製品である化粧ブロックの需要を左右する持家の着工戸数は20万戸、前年同期比104.2%とそれぞれ増加いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は引き続き新製品の開発及び仕入商品の拡充により営業力の強化を図るとともに、原材料費及び輸送費の削減に努めました。又、平成15年1月から稼動した群馬工場の業績が加わったこと等により売上高は16億46百万円、前年同期比107.5%、営業利益は1億39百万円、前年同期比212.2%とそれぞれ増加いたしました。

[その他建材事業]

当事業の主力である生コンクリート及びセメント需要が落ち込んだため、売上高は3億78百万円、前年同期比73.8%と減少いたしました。営業利益は利益率の高い貨物運送取扱業の売上構成比率が高まったことにより10百万円、前年同期比228.5%と増加いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得による支出があったものの、資産譲受益があったこと等により、当連結会計年度末の資金残高は前中間連結会計期間に比べ45百万円増加の895百万円、前年同期比105.4%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は81百万円(前年同期比28.7%)となりました。これは主に売上債権の減少額244百万円や利息の支払額62百万円があったものの、仕入債務の減少341百万円、税金等調整前当期純利益60百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は105百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入が122百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が109百万円、山砂採取権等無形固定資産の取得による支出が93百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は34百万円となりました。これは主に長期借入による収入が増加したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

「2.経営方針」の冒頭で述べましたとおり、本年10月1日をもって第一セメント株式会社(存続会社)と合併したため、通期業績予想につきましては記載をしておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営の課題と認識し、迅速な意思決定および経営の透明性を確保するためのチェック機能の強化を図ってまいりました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、取締役 10 名で構成されており、原則毎月 1 回開催し、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時取締役会を開催し対応しております。

又、経営の迅速な意思決定を行うため、会長・社長・業務執行取締役をメンバーとする経営会議を原則毎月 3 回開催しております。

特に委員会制度、執行役員制度を導入しなければならないほど、組織が硬直化・肥大化していないものと認識しております。

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、社外監査役 2 名を含む 4 名の監査役を選任しております。

監査役は、上記取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っております。

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等社外の専門家との関係を保ち、必要なアドバイスを獲得しております。

5. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,188,978		1,234,886		1,226,424	
2. 受取手形及び売掛金	4,228,608		4,161,522		4,406,117	
3. たな卸資産	1,040,887		1,204,521		1,161,198	
4. 繰延税金資産	122,955		64,277		77,097	
5. その他	301,657		235,284		252,356	
6. 貸倒引当金	19,165		17,367		26,965	
流動資産合計	6,863,921	46.9	6,883,124	42.9	7,096,229	43.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,413,893		1,367,626		1,399,696	
(2) 機械装置及び運搬具	546,241		476,334		517,890	
(3) 器具備品	88,700		64,392		77,736	
(4) 土地	1,008,831		1,454,892		1,442,611	
(5) 建設仮勘定	51,028		5,821		4,462	
有形固定資産合計	3,108,695	21.3	3,369,066	21.0	3,442,397	21.1
2. 無形固定資産						
(1) 採取権	1,897,140		2,608,659		2,602,951	
(2) その他	185,123		222,814		234,776	
無形固定資産合計	2,082,263	14.2	2,831,473	17.7	2,837,727	17.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	347,217		557,544		393,930	
(2) 長期貸付金	9,366		221,504		291,832	
(3) 長期前払費用	42,172		33,044		39,958	
(4) 長期未収入金	62,547		52,401		59,896	
(5) 繰延税金資産	291,094		277,431		287,422	
(6) 再評価に係る繰延税金 資産	338,490		328,106		328,106	
(7) 賃貸用不動産	889,342		1,032,021		1,027,244	
(8) 保険積立金	262,959		155,154		154,884	
(9) その他	370,513		316,470		336,879	
(10) 貸倒引当金	35,958		15,387		8,812	
投資その他の資産合計	2,577,745	17.6	2,958,291	18.4	2,911,344	17.9
固定資産合計	7,768,704	53.1	9,158,831	57.1	9,191,469	56.4
資産合計	14,632,626	100.0	16,041,956	100.0	16,287,699	100.0

株式会社デイ・シイ
(旧：中央商事株式会社分)

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,463,935		2,202,367		2,544,044	
2. 短期借入金	5,440,352		6,147,999		6,245,402	
3. 一年以内償還予定の社債	-		100,000		100,000	
4. 未払法人税等	7,681		26,055		11,745	
5. 未払消費税等	36,481		46,407		4,056	
6. 未払費用	316,374		342,969		365,540	
7. 賞与引当金	71,377		61,240		64,252	
8. その他	52,644		79,242		178,257	
流動負債合計	8,388,846	57.3	9,006,282	56.1	9,513,298	58.4
固定負債						
1. 社債	-		350,000		400,000	
2. 長期借入金	2,310,670		2,730,398		2,465,374	
3. 退職給付引当金	110,654		137,094		105,623	
4. 役員退職慰労引当金	64,847		113,409		72,180	
5. 緑化対策引当金	96,845		99,608		98,977	
6. 跡地整地引当金	73,030		75,759		73,885	
7. 預り保証金	157,474		140,623		148,921	
8. その他	86,533		88,570		86,533	
固定負債合計	2,900,056	19.8	3,735,464	23.3	3,451,494	21.2
負債合計	11,288,902	77.1	12,741,747	79.4	12,964,793	79.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
資本金	1,156,355	7.9	1,156,355	7.2	1,156,355	7.1
資本剰余金	1,027,513	7.0	1,027,513	6.4	1,027,513	6.3
利益剰余金	1,884,114	12.9	1,809,761	11.3	1,882,659	11.5
土地再評価差額金	730,354	5.0	740,738	4.6	740,738	4.5
その他有価証券評価差額金	7,967	0.1	52,135	0.3	851	0.0
自己株式	1,872	0.0	4,819	0.0	2,032	0.0
資本合計	3,343,724	22.9	3,300,209	20.6	3,322,905	20.4
負債、少数株主持分及び資本合計	14,632,626	100.0	16,041,956	100.0	16,287,699	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,508,112	100.0	7,614,676	100.0	15,495,577	100.0
売上原価	5,873,969	78.2	5,892,442	77.4	12,214,067	78.8
売上総利益	1,634,143	21.8	1,722,233	22.6	3,281,509	21.2
販売費及び一般管理費	1,501,530	20.0	1,523,445	20.0	2,971,176	19.2
営業利益	132,612	1.8	198,787	2.6	310,332	2.0
営業外収益	82,136	1.1	69,658	0.9	157,203	1.0
1. 受取利息	2,734		4,256		5,962	
2. 貸貸用不動産収入	53,343		56,877		106,972	
3. 持分法による投資利益	10,478		-		20,698	
4. その他	15,579		8,524		23,569	
営業外費用	86,793	1.2	99,612	1.3	178,190	1.2
1. 支払利息	58,080		64,905		112,439	
2. 貸貸用不動産費用	22,114		22,358		42,706	
3. その他	6,598		12,348		23,044	
経常利益	127,955	1.7	168,834	2.2	289,345	1.8
特別利益	2,068	0.0	126,417	1.7	2,468	0.0
1. 固定資産売却益	1,636		4,908		1,678	
2. 貸倒引当金戻入益	432		10,622		790	
3. 資産譲受益	-		110,885		-	
特別損失	93,724	1.2	234,713	3.1	191,372	1.2
1. 固定資産除却損	6,514		13,747		7,448	
2. 固定資産売却損	68		55		261	
3. 投資有価証券評価損	25,250		-		59,211	
4. ゴルフ会員権評価損	-		7,600		3,011	
5. 貸倒損失	846		-		12,369	
6. 合併関連費用	-		208,561		41,000	
7. 役員退職金	49,200		-		49,200	
8. 特別退職金	-		4,748		-	
9. 社葬費用	10,536		-		10,536	
10. 保険解約損	-		-		7,024	
11. リース解約金	1,309		-		1,309	
税金等調整前当期(中間)純利益	36,298	0.5	60,538	0.8	100,440	0.6
法人税、住民税及び事業税	7,442	0.1	26,525	0.3	11,629	0.1
法人税等調整額	12,550	0.2	13,646	0.1	68,447	0.4
当期(中間)純利益	16,305	0.2	47,659	0.6	20,363	0.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,027,513	1,027,513	1,027,513
資本剰余金当期(中間)期末残高	1,027,513	1,027,513	1,027,513
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,948,683	1,882,659	1,948,683
利益剰余金増加高	16,305	47,659	20,363
当期(中間)純利益	16,305	47,659	20,363
利益剰余金減少高	80,874	120,557	86,387
1. 配当金	80,874	80,810	80,874
2. 持分法適用会社の増加による減少高	-	-	5,512
3. 合併交付金	-	39,747	-
利益剰余金期末(中間期末)残高	1,884,114	1,809,761	1,882,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期(中間)純利益	36,298	60,538	100,440
減価償却費	210,948	215,369	434,525
合併関連費用	-	8,019	-
退職給付引当金の増減額	810	31,470	5,841
役員退職慰労引当金の増減額	162,996	41,229	155,662
貸倒引当金の増減額	693	3,022	18,654
その他の引当金の減少額	4,069	505	8,208
受取利息及び受取配当金	5,346	6,818	8,906
支払利息	58,080	64,905	112,439
為替差損	-	2,306	-
持分法による投資損益	10,478	2,376	20,698
有形固定資産売却益	1,636	4,908	1,589
有形固定資産売却損	68	55	261
有形固定資産除却損	6,514	13,747	7,448
資産譲受益	-	110,885	-
投資有価証券評価損	25,250	-	59,211
ゴルフ会員権評価損	-	-	3,011
社債発行費	-	-	10,250
売上債権の減少額	263,646	244,595	86,138
たな卸資産の増減額	13,458	43,322	102,229
その他資産の減少額	2,331	74,958	116,977
仕入債務の増減額	31,634	341,676	48,475
未払消費税等の増減額	10,843	42,206	71,356
その他負債の減少額	134,333	116,545	84,531
その他	53,537	59,071	80,631
小 計	201,605	115,022	420,869
利息及び配当金の受取額	5,346	6,817	8,906
利息の支払額	58,058	62,172	113,762
資産譲受による収入	-	34,341	-
法人税等還付金	138,229	-	138,229
法人税等の支払額	2,254	12,215	2,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,868	81,793	451,297
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	331,530	339,399	339,399
定期預金の払戻による収入	331,530	339,399	339,399
有形固定資産の取得による支出	29,994	109,859	501,128
有形固定資産の売却による収入	22,751	6,038	23,251
無形固定資産の取得による支出	3,945	93,276	885,295
投資有価証券の取得による支出	1,200	-	62,949
出資金の回収による収入	-	581	-
賃貸用不動産収入	53,343	56,877	106,972
預り保証金等の返還による支出	-	8,298	-
貸付による支出	1,000	79,855	339,246
貸付金の回収による収入	2,931	122,416	133,910
その他	6,153	-	18,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,733	105,376	1,542,535

株式会社デイ・シイ
(旧：中央商事株式会社分)
(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	129,567	144,047	643,400
社債発行による収入	-	-	489,750
長期借入れによる収入	100,000	920,000	1,134,000
長期借入金の返済による支出	535,232	896,426	1,123,312
社債の償還による支出	-	50,000	-
自己株式の取得による支出	1,673	2,787	1,832
配当金の支払額	80,531	80,484	80,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,869	34,350	1,061,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,964	2,306	3,353
現金及び現金同等物の増減額	64,304	8,461	26,857
現金及び現金同等物の期首残高	913,883	887,025	913,883
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	849,579	895,487	887,025

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名

新生工業(株)

中央建販(株)

サンエー工業(株)

三盟産業(株)

里見鉱業(株)

末吉産業(株)

(2) 非連結子会社数 1社

非連結会社名

シー・エス・アール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

野田生コン(株)

鋳持工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(シー・エス・アール(株))及び関連会社(関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株))については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三盟産業(株)の決算日は、平成15年8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、コンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 6～8年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法(ただし、採取権については生産高比例法)

長期前払費用及び

賃貸用不動産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理による金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。
 - (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。
 - 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,191,875	3,371,138	3,308,710
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額	477,549	484,609	486,418
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	—	投資有価証券(株式) 125,605	投資有価証券(株式) 127,981
4. 担保に供している資産	<p>建物 858,774</p> <p>土地 451,757</p> <p>無形固定資産その他(借地権) 143,094</p> <p>賃貸用不動産 468,194</p> <p>投資有価証券 18,240</p> <p>計 1,940,060</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,414,802</p> <p>長期借入金 2,010,670</p> <p>計 5,425,472</p>	<p>建物 820,804</p> <p>土地 451,757</p> <p>無形固定資産その他(借地権) 143,094</p> <p>賃貸用不動産 464,540</p> <p>投資有価証券 16,000</p> <p>計 1,896,196</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,097,752</p> <p>長期借入金 1,706,398</p> <p>計 4,804,150</p>	<p>建物 837,994</p> <p>土地 451,757</p> <p>無形固定資産その他(借地権) 143,094</p> <p>賃貸用不動産 466,375</p> <p>投資有価証券 6,195</p> <p>計 1,905,417</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,969,952</p> <p>長期借入金 1,814,374</p> <p>計 5,784,326</p>
5. 偶発債務	<p>保証債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れに対する債務</p> <p> 釧持工業㈱ 1,010,000</p> <p> 釧洋企業㈱ 200,000</p> <p>リース会社に対する債務</p> <p> 釧持工業㈱ 455,000</p> <p> ㈱ワカツキ他 18,918</p>	<p>保証債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース会社に対する債務</p> <p> 釧持工業㈱ 378,456</p> <p> 阿久津建材他 2,335</p>	<p>保証債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース会社に対する債務</p> <p> 釧持工業㈱ 400,339</p> <p> ㈱ワカツキ他 9,089</p>
6. 土地再評価差額金	—	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>141,376</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>42,430</p>
7. 当社の発行済株式総数	—	普通株式 8,088,000株	普通株式 8,088,000株
8. 自己株式の保有数	—	普通株式 18,580株	普通株式 6,980株

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
特別損失の合併関連費用の内訳		支払委託料 7,500 役員退職引当金繰入額 37,856 特別退職金 9,900 特別賞与 16,922 生コン年金基金脱会金 113,131 本社移転関係費 19,952 その他 3,299 合計 208,561	支払委託料 41,000

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,188,978	現金及び預金勘定 1,234,886	現金及び預金勘定 1,226,424
預入期間が3か月を超える定期預金 339,399	預入期間が3か月を超える定期預金 339,399	預入期間が3か月を超える定期預金 339,399
現金及び現金同等物 <u>849,579</u>	現金及び現金同等物 <u>895,487</u>	現金及び現金同等物 <u>887,025</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505,662</td> <td>167,314</td> <td>338,347</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>63,792</td> <td>48,910</td> <td>14,881</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>50,100</td> <td>1,670</td> <td>48,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,554</td> <td>217,895</td> <td>401,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	505,662	167,314	338,347	器具備品	63,792	48,910	14,881	その他(ソフトウェア)	50,100	1,670	48,430	合計	619,554	217,895	401,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>676,497</td> <td>251,745</td> <td>424,751</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>66,412</td> <td>36,133</td> <td>30,279</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>50,100</td> <td>11,690</td> <td>38,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,010</td> <td>299,569</td> <td>493,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	676,497	251,745	424,751	器具備品	66,412	36,133	30,279	その他(ソフトウェア)	50,100	11,690	38,410	合計	793,010	299,569	493,440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>638,789</td> <td>213,366</td> <td>425,423</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>81,604</td> <td>68,010</td> <td>13,593</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>50,100</td> <td>6,680</td> <td>43,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770,493</td> <td>288,056</td> <td>482,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	638,789	213,366	425,423	器具備品	81,604	68,010	13,593	その他(ソフトウェア)	50,100	6,680	43,420	合計	770,493	288,056	482,437
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	505,662	167,314	338,347																																																											
器具備品	63,792	48,910	14,881																																																											
その他(ソフトウェア)	50,100	1,670	48,430																																																											
合計	619,554	217,895	401,659																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	676,497	251,745	424,751																																																											
器具備品	66,412	36,133	30,279																																																											
その他(ソフトウェア)	50,100	11,690	38,410																																																											
合計	793,010	299,569	493,440																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	638,789	213,366	425,423																																																											
器具備品	81,604	68,010	13,593																																																											
その他(ソフトウェア)	50,100	6,680	43,420																																																											
合計	770,493	288,056	482,437																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 103,691 1年超 297,967 合計 401,659	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 130,290 1年超 363,150 合計 493,440	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,066 1年超 359,371 合計 482,437																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,377 減価償却費相当額 51,377	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64,250 減価償却費相当額 64,250	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115,655 減価償却費相当額 115,655																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 70,664 1年超 88,253 合計 158,917	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 56,805 1年超 97,746 合計 154,552	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側) 1年内 54,038 1年超 57,283 合計 111,321																																																												

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、厚生年金基金制度（総合設立型）につきましては当連結会計年度において脱会しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">177,092千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,998千円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,094千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,264千円</td> </tr> <tr> <td>(2)特別退職金</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,912千円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算基礎 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	177,092千円	(2)年金資産	39,998千円	(3)退職給付引当金	137,094千円	(1)勤務費用	54,264千円	(2)特別退職金	14,648千円	合計	68,912千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,992千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,368千円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,623千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,651千円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算基礎 同左</p>	(1)退職給付債務	153,992千円	(2)年金資産	48,368千円	(3)退職給付引当金	105,623千円	勤務費用	19,651千円
(1)退職給付債務	177,092千円																				
(2)年金資産	39,998千円																				
(3)退職給付引当金	137,094千円																				
(1)勤務費用	54,264千円																				
(2)特別退職金	14,648千円																				
合計	68,912千円																				
(1)退職給付債務	153,992千円																				
(2)年金資産	48,368千円																				
(3)退職給付引当金	105,623千円																				
勤務費用	19,651千円																				

(注) 当社は、総合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

なお、給与総額割合に基づき計算した同基金にかかる各年度の年金資産の額は、下記のとおりであります。

(前連結会計年度)	(平成15年3月31日現在)
	320,318千円
(当連結会計年度)	(平成15年9月30日現在)

(税効果会計)

当連結会計年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
1,335	28
賞与引当金否認	賞与引当金損金算入限度超過額
25,194	21,489
繰越欠損金	繰越欠損金
35,066	54,888
その他	未現実たな卸資産売却益
3,070	2,369
64,665	78,774
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
46,311	29,557
跡地整地引当金否認	跡地整地引当金否認
30,746	30,028
緑化対策引当金否認	緑化対策引当金否認
39,525	39,586
退職給付引当金否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
53,585	39,538
栃木工場機械装置売却損否認	栃木工場機械装置売却損否認
134,875	143,271
未実現固定資産売却益	未実現固定資産売却益
18,589	19,366
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
10,557	7,416
その他	その他
3,422	3,664
337,610	312,426
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	貸倒引当金調整(債権債務の調整)
387	1,677
387	1,677
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
2,588	3,283
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定準備金
21,720	21,720
その他有価証券評価差額金	
35,872	25,003
60,180	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>341,708</u>	<u>364,520</u>

当連結会計年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8	5.7
住民税均等割額	住民税均等割額
6.5	8.3
未現実利益	未現実利益
5.2	14.2
税率変更差異	税率変更差異
0.9	7.7
過年度一時差異調整	その他
36.2	1.7
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.8	<u>79.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>21.2</u>	
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から 40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 7,781 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 7,763 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 18 千円減少しております。又、再評価に係る繰延税金資産が 10,384 千円減少し、土地再評価差額金が同額減少しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

項目	セグメント	前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
		骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		5,463,109	1,532,308	512,695	7,508,112	-	7,508,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	24,153	24,153	(24,153)	-
計		5,463,109	1,532,308	536,848	7,532,265	(24,153)	7,508,112
営業費用		5,248,745	1,466,655	532,394	7,247,795	127,705	7,375,500
営業利益		214,363	65,653	4,454	284,470	(151,858)	132,612

(単位：千円)

項目	セグメント	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
		骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		5,589,142	1,646,957	378,576	7,614,676	-	7,614,676
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		30,678	-	16,321	46,999	(46,999)	-
計		5,619,820	1,646,957	394,898	7,661,675	(46,999)	7,614,676
営業費用		5,376,369	1,507,639	384,721	7,268,730	147,157	7,415,888
営業利益		243,450	139,317	10,176	392,945	(194,157)	198,787
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		6,984,752	4,778,445	294,300	12,057,497	3,984,458	16,041,956
減価償却費		136,649	62,474	58	199,182	16,187	215,369
資本的支出		129,519	24,774	-	154,294	314	154,608

(単位：千円)

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		11,550,282	2,904,998	1,040,295	15,495,577	-	15,495,577
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	44,494	44,494	(44,494)	-
計		11,550,282	2,904,998	1,084,790	15,540,072	(44,494)	15,495,577
営業費用		11,105,999	2,764,913	1,071,589	14,942,503	242,741	15,185,244
営業利益		444,282	140,085	13,201	597,568	(287,236)	310,332
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		7,730,978	4,591,017	334,726	12,656,722	3,630,976	16,287,699
減価償却費		272,897	128,996	147	402,041	32,483	434,525
資本的支出		1,096,906	362,335	-	1,459,242	152,377	1,611,619

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

(1) 事業区分の方法……製品の種類別区分による

(2) 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、碎石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
その他建材	セメント、生コンクリート、貨物運送取扱業、リサイクル請負業

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	154,954	141,177	290,555	提出会社の管理部門に係る費用

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,007,792 千円及び 3,705,641 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
骨材	1,180,182	54.4%	1,121,638	51.3%	2,380,186	55.2%
コンクリート二次製品	991,176	45.6	1,066,174	48.7	1,929,352	44.8
合計	2,171,359	100.0	2,187,812	100.0	4,309,539	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当企業グループは製品の骨材及び製品のコンクリート二次製品については販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
骨材	5,463,109	72.8%	5,589,142	73.4%	11,550,282	74.5%
コンクリート二次製品	1,532,308	20.4	1,646,957	21.6	2,904,998	18.8
その他建材	512,695	6.8	378,576	5.0	1,040,295	6.7
合計	7,508,112	100.0	7,614,676	100.0	15,495,577	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	231,241	244,990	13,749

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,226	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について25,250千円減損処理を行っております。

(当連結会計年度)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	189,787	277,839	88,051
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (1)株式 (2)債券 国債・地方債 社債 その他	7,449 - - 76,544	7,405 - - 76,544	43 - - -
小 計	83,993	83,950	43
合 計	273,781	361,789	88,007

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,150	

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	17,681	20,007	2,325
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	179,555	175,791	3,763
合 計	197,236	195,798	1,438

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
36千円	- 千円	6 千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,150	

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているので該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているので該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているので該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	69,499,248	セメントの製造販売	(所有) 直接 0.03%	兼任1名	骨材の販売並びに仕入	骨材の販売	1,314,422	売掛金	139,896
								骨材の仕入	2,028,080	買掛金	451,130
								採取権購入	-	未払金	2,061
								受入出向費用	4,685	未払費用	445
				(被所有) 直接 20.19% 間接 4.39%							

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大秀建設株式会社	千葉県君津市	10,000	骨材堀削、骨材・コンクリート二次製品の構内運搬	(所有) 直接 20.00%	兼任2名	骨材工場及びコンクリート二次製品工場の外注委託	外注委託費	174,169	未払費用	15,055

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ) 太平洋セメント株式会社への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

ロ) 大秀建設株式会社との外注委託業務については、個別に見積書を提出させ、毎期価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造販売	(所有) 直接 0.03%	兼任1名	骨材の販売並びに仕入	骨材の販売	693,136	売掛金	120,260
								骨材の仕入	838,892	買掛金	198,709
								採取権購入	—	未払金	1,940
								受入出向費用	3,407	未払費用	435
				(被所有) 直接 20.19% 間接 4.39%							

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大秀建設株式会社	千葉県君津市	10,000	骨材堀削、骨材・コンクリート二次製品の構内運搬	(所有) 直接 20.00%	兼任2名	骨材工場及びコンクリート二次製品工場の外注委託	外注委託費	66,523	未払費用	10,443

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ) 太平洋セメント株式会社への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

ロ) 大秀建設株式会社との外注委託業務については、個別に見積書を提出させ、毎期価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 413.74円 1株当たり中間純利益 2.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 408.98円 1株当たり純利益 5.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 411.19円 1株当たり純利益 2.51円 同 左
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これに伴う影響はありません。	_____	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これに伴う影響はありません。

(注) 1株当たり当期(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
当期(中間)純利益(千円)	16,305	47,659	20,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る当期(中間)純利益(千円)	16,305	47,659	20,363
期中平均株式数(千株)	8,085	8,075	8,083

(重要な後発事象)

合併

当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成15年10月1日に第一セメント株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社に引き継ぎました。又、第一セメント株式会社は、合併期日において商号を株式会社デイ・シイに変更しました。